

6 酒田市食育・地産地消推進計画（酒田市6次産業化戦略）

の達成状況

平成29年3月に策定した酒田市食育・地産地消推進計画（酒田市6次産業化戦略）では、食育・地産地消及び6次産業化の推進にあたり、各施策の成果を客観的な指標によって把握するため、令和3年度を目標に12項目の数値目標を設定しています。

目標年度（令和3年度）における達成状況をみると、12項目の数値目標のうち、達成または、ほぼ達成が3項目、未達成が8項目、成果を計ることができなかったものが1項目という結果でした。

達成した目標の現況値について、目標は達成しているものの向上の余地を残すものとなっています。

達成できなかった目標の現況値については、全体的に極端に悪い結果ではなかったものの、一部の項目では数値目標を大きく下回るものがありました。

達成状況の詳細は、以降に記載しています。

（1）食育・地産地消に関する数値目標

①児童生徒の朝食摂取率	未達成
②若年世代の朝食欠食率	達成、一部未達成（ほぼ達成）
③肥満者割合	未達成
④成人やせの割合	達成
⑤学校給食における地場産食材の利用率	未達成
⑥朝食または夕食を家族と一緒に食べる回数	未達成
⑦農林漁業体験受入者数	未達成
⑧可燃ごみに占める食品残渣（生ごみ）の割合	未達成

（2）6次産業化に関する数値目標

①農産加工品の商品数	未達成
②地場産農産物を使った商品を販売する商工業者数	達成
③異業種間のマッチング会への参加団体数	—
④ふるさと納税返礼品における6次産業化商品数	未達成

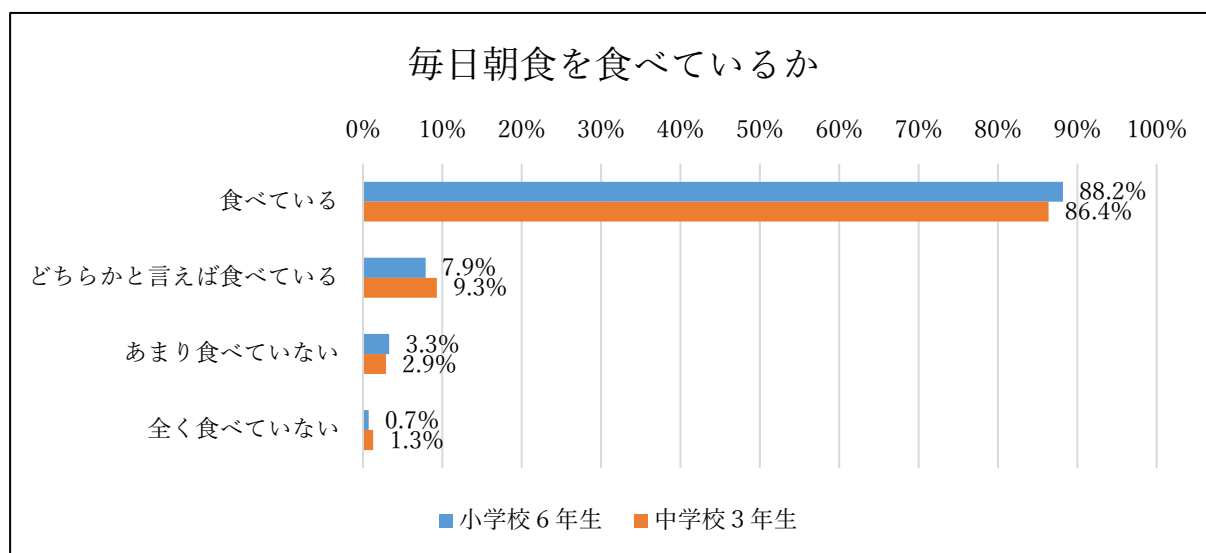
(1) 食育・地産地消

①児童生徒の朝食摂取率

数 値 目 標			現況値	達成・未達成
区分	【参考】 前計画策定時における現況値 (平成 28 年度)	令和 3 年度	令和 3 年度	
小学校 6 年生	86.9%	95%以上	88.2%	未達成
中学校 3 年生	84.4%	95%以上	86.4%	未達成

令和 3 年度全国学力・学習状況調査によると、本市内の小・中学生で朝食を毎日食べている小学生は 88.2%で、中学生では 86.4%でした。いずれも前計画策定時よりは向上していますが、目標値を下回っています。

朝食の効果としては、寝ている間に低下した体温を上昇させ、就寝中に使われたエネルギーと午前中に使うためのエネルギーや栄養素を補充することなどが挙げられます。このようなことから、成長期にある子どもの朝食摂取率を向上させることは大切であり、引き続き数値目標として設定します。

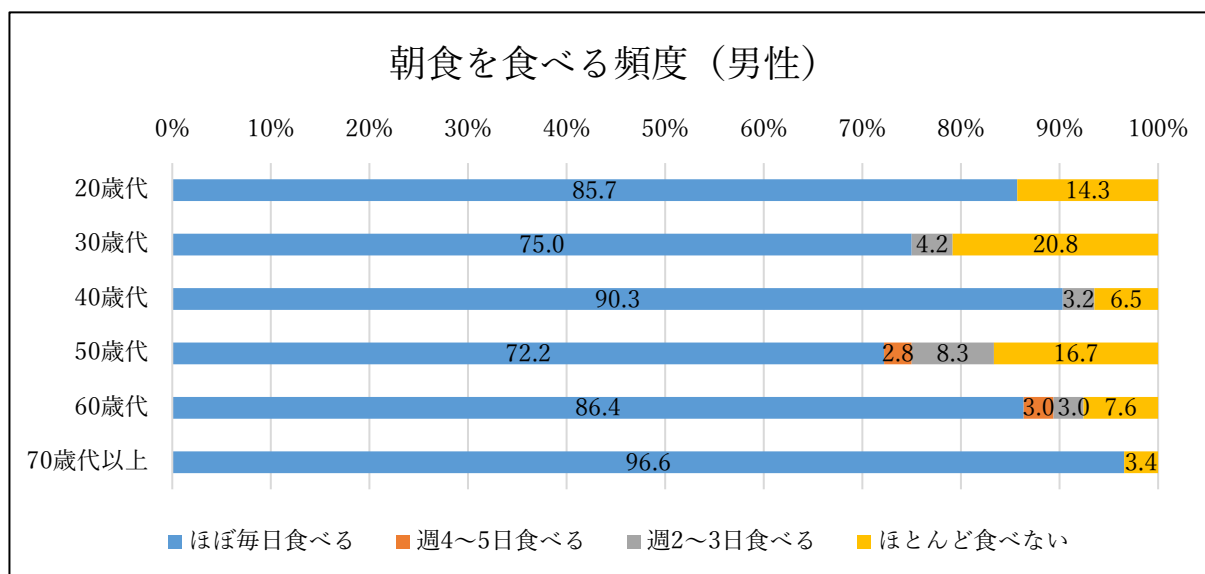


資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査（酒田市）」

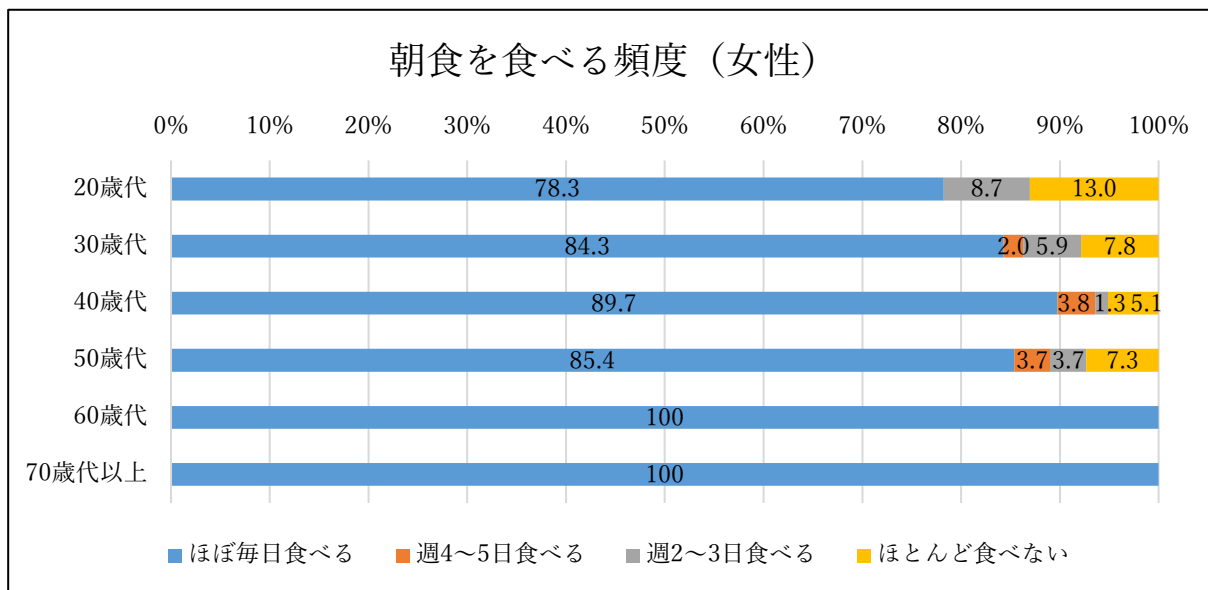
②若年世代の朝食欠食率

数 値 目 標			現況値	達成・未達成
区分	【参考】 前計画策定時における現況値 (平成 27 年度)	令和 3 年度	令和 3 年度	
20 歳代男性 (週 2 回以上欠食)	38.5%	20%以下	14.3%	達成
20 歳代女性 (週 2 回以上欠食)	38.4%	20%以下	21.7%	未達成

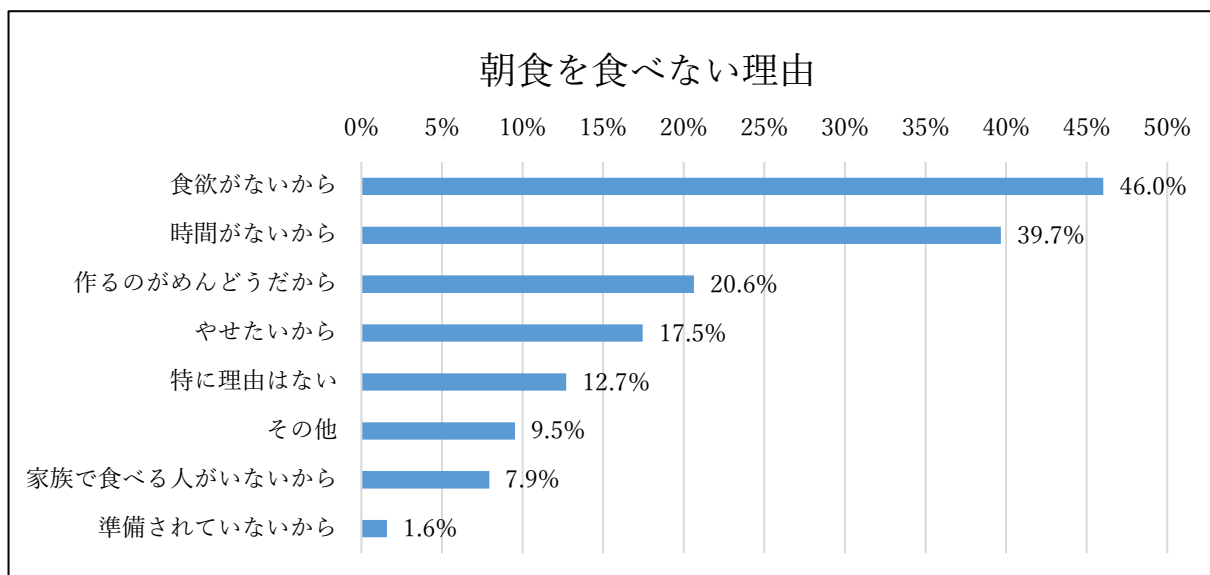
令和 3 年 7 月に実施した酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」の結果によると、朝食欠食率（週 2 回以上欠食）は、20 歳代男性で 14.3%、20 歳代女性で 21.7%であり、前計画策定時より現況値は向上しています。しかし、20 歳代男性は目標値を達成しているものの、20 歳代女性は未達成となっています。年代ごとで比較すると、朝食欠食率は若い世代ほど高い傾向にあるため、今後も引き続き数値目標を設定して対策を実施していく必要があります。また、朝食を食べない理由として多いのは、1 位が「食欲がないから」、2 位が「時間がないから」であり、安定した食習慣や生活リズムの確立が必要になっています。



資料：酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」



資料：酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」



資料：酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」

※「朝食を食べない理由」の各項目の合計が100%を超えているのは、複数回答可のため。

③肥満者割合・④成人やせの割合

数 値 目 標			現況値		達成・未達成
区分		【参考】 前計画策定時における現況値 (平成27年度)	令和3年度	令和3年度	
肥満者割合 (BMI25以上)	40歳代 男性	32.4%	28%以下	54.8%	未達成
成人やせの割合 (BMI18.5未満)	20歳代 女性	23.1%	20%以下	13.6%	達成

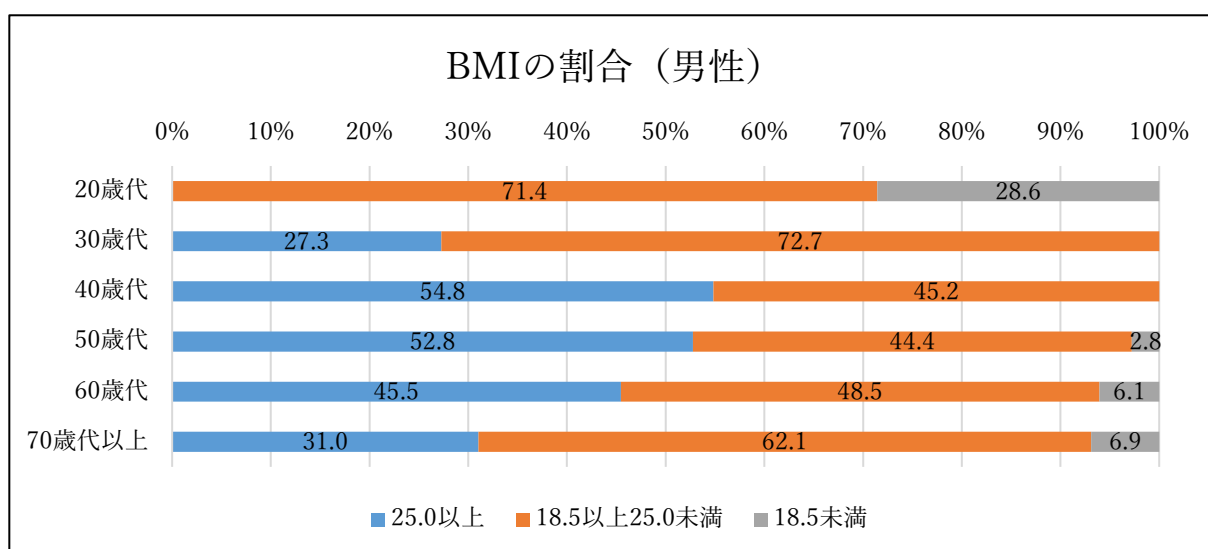
※BMI/「体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)」で算出される、身長からみた体重の割合を示す体格指数。22が標準、18.5未満がやせ、25未満18.5以上が普通、25以上が肥満とされています。

令和元年の厚生労働省による「国民健康・栄養調査」によると、日本の肥満者の割合は男性33.0%、女性22.3%と高い水準にあり、国民的課題となっています。また、20歳代女性のやせの割合も20.7%と高い水準にあります。

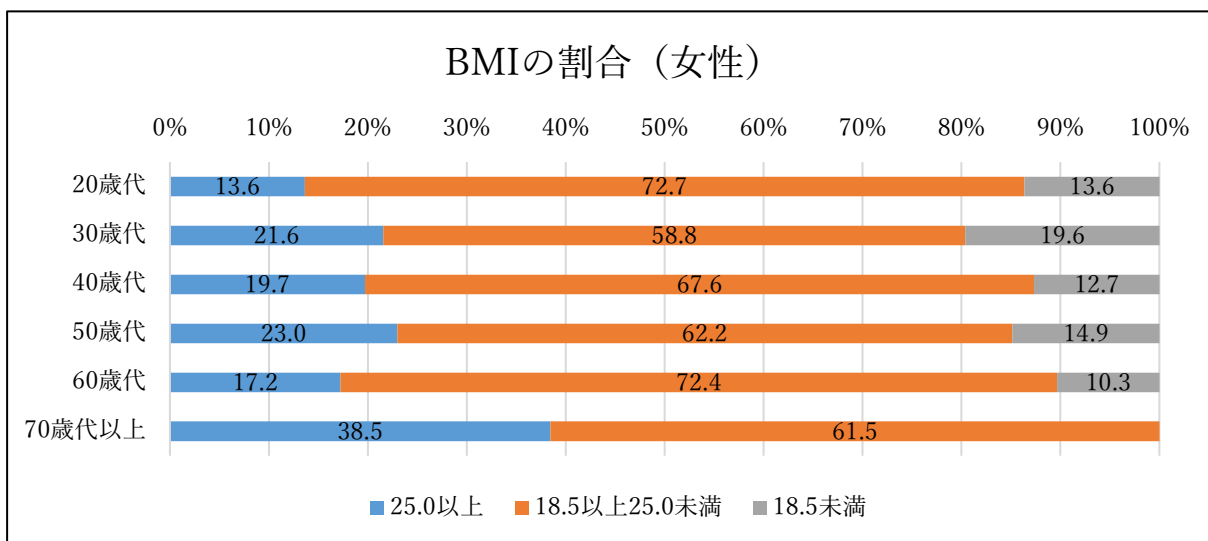
令和3年7月に実施した酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」の結果によると、40歳代男性の肥満者割合は54.8%と前計画策定時32.4%より悪化し、目標値「28%以下」を大幅に上回っています。

一方で、20歳代女性の成人やせの割合は13.6%で前計画策定時23.1%より向上し、目標値「20%以下」を達成しています。

このため、特に男性の肥満者と女性の成人やせの割合の減少を図るため、今後も重点的に対策を実施していく必要があります。



資料：酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」



資料：酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」

⑤学校給食における地場産食材の利用率（重量ベースによる庄内産食材の利用率）

区分	数 値 目 標		現況値		達成・未達成
	【参考】 前計画策定時における現況値 (平成27年度)	令和3年度	令和2年度		
小学校	77.7%	75.0%	73.3%		未達成
中学校	71.6%	72.0%	67.1%		未達成

令和2年度の学校給食での地場産食材の利用率は、小学校で73.3%、中学校で67.1%と、小学校「75.0%以上」、中学校「72.0%以上」の目標値を下回っています。

一方で給食の地場産物の利用は、その年の天候等による生産高にも影響されるため、単年度の数値だけでは判断できない側面もあります。

学校給食の役割としては、健康の増進や体位の向上を図ることだけでなく、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材とされています。また、地場産農林水産物を活用することなどによって、地域の文化や伝統に対する理解と関心を深めることができ、生産者の努力を身近に理解して食べ物への感謝の気持ちを抱くことができるとされています。¹⁵さらに、地場産物の自給率を高める上でも、毎日の学校給食の地場産物の使用割合を高めることは重要です。子どもたちの食に関しては家庭が中心となって担っていくことが基本ですが、家庭での取り組みだけでは子どもの食についての課題を解決できない場合もあります。そこで、教材としての給食を十分活用するとともに、給食以外の場面でも子どもたちに対して食について学ぶ機会を設ける必要があります。

¹⁵ 「食に関する指導の手引」（文部科学省）より。

⑥朝食または夕食を家族と一緒に食べる回数

数 値 目 標		現況値	
【参考】 前計画策定時における現況値 (平成 28 年度)	令和 3 年度	令和 3 年度	達成・ 未達成
週 11.3 回	週 12 回以上	週 9.4 回	未達成

令和 3 年 7 月に実施した酒田市「食育・地産地消に関するアンケート調査」の結果によると、「朝食または夕食を家族と一緒に食べる回数」は週 9.4 回で、目標値の「週 12 回以上」を下回っています。

食事を家族一緒に食べる「共食」の機会をつくることは、家族団らんに繋がり、食の楽しさを実感するだけでなく、子どもに精神的安定を与え、食への感謝の気持ちやマナーなどを伝える上で重要な役割を果たしています。

また、家庭において、子どもとその保護者が一緒になって早寝早起きや朝食をとることなどを通じて、基本的な生活習慣づくりへの意識を高め、子どもが生涯にわたって健全な心身を培い豊かな人間性を育てていく基盤づくりを行っていくことが重要です。特に子どもの毎日の食の重要性を考慮すると、一日 1 回は大人と一緒に食事をする機会を設けることは重要です。また近年、塾や部活動に取り組む子どもの増加や共働きといった親の労働環境などを勘案すると、夜の家族団らんを進めるだけでなく、朝食を一緒に食べる家族団らんも併せて推進していく必要があります。

⑦農林漁業体験受入者数

数 値 目 標		現況値	
【参考】 前計画策定時における現況 値(平成 27 年度)	令和 3 年度	令和 2 年度	達成・ 未達成
約 2,500 人	20%以上増	1,263 人	未達成

令和 2 年度のグリーン・ツーリズム受入件数は新型コロナウイルス感染症の影響により、1,263 人（約 49%減）と、数値目標の「20%以上増」を大きく下回っています。

消費者と生産者との交流により、地場産農林水産物に興味や関心を持ってもらうことは、地域の食材や食文化の継承、ひいては本市の交流人口の増加に繋がると考えられます。

そのため、食材の生産現場を訪れ、農林漁業体験を通じて生産者と交流を行う、グリーン・ツーリズムやその他農林漁業体験への参加をさらに推進していく必要があります。

⑧可燃ごみに占める食品^{ざんさ}残渣（生ごみ）の割合（水分を除く）

数 値 目 標		現況値		達成・未達成
【参考】 前計画策定時における 現況値(平成 27 年度)	令和 3 年度	令和 2 年度		
11.7%	10%以下	10.69%		未達成

令和 2 年度可燃ごみ組成分類によると、可燃ごみに占める食品^{ざんさ}残渣（生ごみ）の割合（水分を除く）は、10.69%であり、前計画策定時よりは改善しているものの、目標値の「10%以下」に対して、未達成となっています。

日本の食品廃棄物等は年間 2,550 万トン（平成 29 年度）であり、そのうち、本来食べられるのに捨てられている「食品ロス」の量は年間 612 万トン（各家庭から発生する量が 284 万トン、事業活動を伴って発生する量が 328 万トン）と推計されています。

SDGs では、2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる目標を掲げています。

事業者はもちろんのこと、規格外や見切り食品の購入、調理方法の工夫、外食の際の小盛りメニュー等の活用、持ち帰り等、一人ひとりが食品ロスの削減に取り組む必要があります。

（2）6 次産業化

①農産加工品の商品数

数 値 目 標		現況値		達成・未達成
【参考】 前計画策定時における 現況値(平成 27 年度)	令和 3 年度	令和 2 年度		
124 品	180 品	119 品		未達成

令和 2 年度「‘20 酒田の普及活動」によると、農産加工品の商品数は 119 品であり、目標値の 180 品を大きく下回っています。

このため、6 次産業化に関するセミナーの開催やマッチング支援などにより、6 次産業化の取り組みによる商品開発を推進していく必要があります。

②地場産農産物を使った商品を販売する商工業者数

数 値 目 標		現況値	達成・ 未達成
【参考】 前計画策定時における 現況値(平成 28 年度)	令和 3 年度	令和 3 年度	
30 社	40 社	42 社	達成

令和 3 年 6 月時点の酒田商工会議所及び酒田ふれあい商工会会員における地場産農産物を使った商品を販売する商工業者数は 42 社であり、目標値の 40 社を超え、達成しています。

今後は、地場産農産物を使った商品の取扱数も増やし、販売をさらに推進していく必要があります。

③異業種間のマッチング会（※1）への参加団体数

数 値 目 標		現況値	達成・ 未達成
【参考】 前計画策定時における 現況値(平成 28 年度)	令和 3 年度	令和 2 年度	
未実施	20 団体	16 人（※2）	—

（※1）マッチング会は開催していないため、酒田市産業振興まちづくりセンター主催の商品開発や販路開拓など 6 次産業化関連のセミナーを含めるものとした。

（※2）団体数で把握していないため、参加人数を現況値とした。

令和 2 年度の酒田市産業振興まちづくりセンターにおける 6 次産業化関連セミナーの農林水産事業者参加人数は 16 人となりました。

今後も引き続き、セミナーの開催や国内外で開催される商談会等の情報提供を行うほか、異業種間との人脈形成の場を提供し、商品開発や販路開拓を推進していく必要があります。

④ふるさと納税返礼品における 6 次産業化商品数

数 値 目 標		現況値	達成・ 未達成
【参考】 前計画策定時における 現況値(平成 28 年度)	令和 3 年度	令和 3 年度	
11 品	30 品	22 品	未達成

令和 3 年 5 月時点のふるさと納税返礼品における 6 次産業化商品数は 22 品であり、前計画策定時よりは改善しているものの、目標値の「30 品」に対して、未達成となっています。

今後も事業者に対して、ふるさと納税返礼品の出品を促し、6 次産業化商品をさらに積極的に取り入れる必要があります。